

本学における防災・減災教育の取り組み (その2)

—災害・緊急時の専門力・人間力の育成—

The Action of the Disaster Prevention Education in the Uekusa Gakuen Junior College (Part 2): For the Purpose of Enhancing the Expert Knowledge and Ability in the Event of a Natural Disaster

布施 千草 高倉 誠一 折井 晃 最上 豊夫

本学は、平成24年度から26年度の3カ年計画で取り組む「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業『産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発』」の一環として、災害・緊急時の専門力・人間力の育成に取り組んでいる。本稿では2年目にあたる平成25年度の取り組みを中心に報告する。最終年度に向けてのカリキュラム案の策定や、その具体化の一つとして、福祉避難所の運営をシミュレーションする「HUG (避難所運営ゲーム)」を実施した。

キーワード：災害・緊急時、専門力・人間力、主体的学び、福祉避難所

1. はじめに

本学は、平成24年度から26年度の3カ年計画で取り組む「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業『産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発』」の一環として、災害・緊急時の専門力・人間力の育成に取り組んでいる。この事業に、災害時を見据えた人材育成を盛り込んだのは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、福祉・教育の現場での対応が大きな課題となったためである。

平成24年度当初、この課題に対する大学の取り組みに関しては、まだ組織的な動きはなく、関心のある大学がそれぞれに試行錯誤している状況であった。先行して取り組んでいるいくつかの大学においても、カリキュラム等内容面の検討は、始まったばかりという様相であった。

本学においては、震災後、比較的速やかに宮城県南三陸町等、被災地でのボランティア派遣を行った¹⁾。しかし、将来の教育・福祉に関わる人材養成を担う

ことを踏まえれば、単発的なボランティアに留まらず、継続的・組織的にこの問題に取り組んでいくべきと考える。

そこで、本学の全学生を対象に、災害・緊急時に対応ができる専門力・人間力を育成するとともに、災害時における役割の一つとして、災害時に本学を「福祉避難所」として機能させることを目標に取り組んでいるところである。

初年度の平成24年度は、各自自治体での福祉避難所の状況等を調査、また、地元自治体との連携の基礎作りとして、本学が所在する千葉市若葉区と相互連携協定の締結等の取り組みを行ったところである²⁾。本稿では、計画2年目となる平成25年度の取り組みを中心に報告するとともに、最終年度である平成26年度の展望について述べる。

2. 他大学等で先行する取り組みの調査研究

災害時の対応は、普段の地域の福祉力のいかによる。先駆的地域の一つとしては、新潟県長岡市内に

高齢者包括支援システムを築いている高齢者総合ケアセンターこぶし園の取り組みがある。一方、大学での取り組みでは、被災地において震災時に対応した東北福祉大学、震災前から災害時の対応に学術的側面から取り組んでいる静岡大学等々がある。そこで、この3つの施設・大学を視察した。

こぶし園の小山剛施設長は、災害の有無にかかわらず、平素から24時間365日連続する支援体制が重要として、次のように述べる。

『ケアは災害の種類や程度にリンクしない』つまりどんな災害が起きても、人の暮らしは変わらない。24時間365日連続する支援体制が普段の生活になければ『介護災害』の被災地といえる」

実際、こぶし園では、中越沖地震の際、仮設住宅に「サポートセンター」（通所介護・訪問介護・訪問看護・配食サービス・在宅介護支援センター・各種相談事業の提供）を設け、仮設住宅閉鎖でその役割を終えたが、誰一人介護状況を悪化させず地元生活に戻すことができた。

一方、東北福祉大学では、いかに学生にボランティア参加を促しているかについて関心をもって視察した。東北福祉大学では、ボランティアの対応は、学内の「学生支援センター」がとりまとめ、所属するグループは73団体と活発であった。ボランティアに参加する学生に、諸経費（保険、交通費、食事代等）を支給するとともに、団体でのボランティア派遣時には、大学側の役割として、①宿泊場所と食料の確保、②事前に教員が実地調査、活動内容の把握、③学生に対する事前講習、の3点を実施しているとのことであった。その他、防災士資格取得の推奨、小学校での防災講座や減災カフェの運営、町内会との連携も行っており、地域連携して被災地への支援に取り組んでいた。

一方、静岡大学については、震災前の2008年から、学内に「静岡大学防災総合センター」を設置、地域の防災力の向上に取り組んでいる。ここでの機能は、「教育」「研究」「地域連携」であるが、活動の中心は、多くの学部を擁する国立大学のメリットを生かし、学際的に災害研究に取り組むことであった。

上記の視察の結果、本学で災害・緊急時の対応を検討するグループ（以下、「ワーキンググループ」）では、取り組みにあたっては、地域と日常的なつな

がりを大事にすることを確認した。

3. 自治体等における取り組みの調査研究

震災後、各自治体での防災・減災に関する取り組みが活発化した。講演会や研修会の開催、町内会のレベルにおいても自発的な取り組みが行われるようになった。本学では、報道等の資料を収集を継続するとともに、市町村レベル、町内会レベルの防災訓練にも積極的に参加した。また、地域ケア会議等、地域住民や関係者が集う機会にも積極的に参加した。

それぞれに、その内容や質は多様であったが、共通して、参加者に比較的高齢の市民が多いことが印象的であった。こうした研修会等の機会は、平日の昼間に行われることも多い。学齢期の子どもや青年、仕事を持っている世代にあっては、機会としては参加しにくい。防災や減災に実働的に取り組もうとしている人々が実は、災害弱者でもある高齢の市民である。

ある自治体の防災訓練では、災害時の対応として、時系列に①自分と家族を守る3分間（自助）、②近所で助け合う3時間（共助）、③地域で支え合う1週間（公助）が重要であるとのことであった。これらは、むしろ若い世代にその役割が期待されてよい。本学での取り組みにあたり、若い世代、すなわち、本学の学生に、いかに災害や緊急時への関心を高められるかがひとつの課題となった。

4. 本学のカリキュラム案－災害・緊急時の専門力・人間力育成イメージ

ワーキンググループは、先行する他大学の視察や自治体等の研修に参加しつつ、本学における災害・緊急時の専門力・人間力育成イメージについて検討を重ねた。

検討過程では、「災害・緊急時の専門力・人間力とはなにか」「どのような過程・手順で専門力・人間力を培うことができるか」等、作業を進めながら、イメージを固めていった。

災害・緊急時に対応できる専門力・人間力の基礎になるのは、なによりも、災害・緊急時に主体的に取り組もうとする意識・態度醸成であろう。本学の取り組みのありようとして、災害・緊急時の対応を学生に押しつけるのではなく、学生自らが災害等に

関心を高め、主体的に学びを深める方向での取り組みにすべきということを確認した。そこで、カリキュラムでは、「意識を高める」を基礎とし（ステージ1）、この上に、「知識・技能の習得」を設け（ステージ2）、最終的な段階として、本学で身につけた福祉・教育の専門性を生かし「専門力の育成」（ステージ3）と、3つのステージでカリキュラムをイメージし、各ステージのねらい、及び教育内容や活動を配置することにした（図1）。

なお、この取り組みについては、平成24年度から継続している内容もあれば、平成26年度に向けて準備している内容もある。図中の太字が、平成26年度実施予定の取り組みである。

5. HUGの実施

先に述べたように、災害・緊急時の専門力・人間力育成のための取り組みは、複数あるが、その中から、大きな手応えがあったHUG（避難所運営ゲーム）について紹介する。

HUGは、平成19年度に静岡県が開発した避難所運営のためのゲーム形式のシミュレーションである。避難所で実際に起こりそうな出来事や場面を再

現、机上で判断力を養う訓練ができる。避難者の年齢、性別、国籍等、それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験する。本学は、災害時に福祉避難所となることを想定していること、学生にとっても仮想的な体験ができることから、この演習を導入。静岡県地震防災センターから講師を招き、地域介護福祉専攻学生と専攻科介護福祉専攻を対象、平成25年10月30日、平成26年2月7日の2回実施した。

次は、演習終了後の学生の感想である。

「続々と避難者がくるので判断するのに時間をかけてグズグズしてはいけないと思った。掲示板の情報も分かりやすく場所と時間も明確化しておけばよかった。また、災害時はトイレが一番問題だと思う。早急に対応できないことも考えて臨機の対応が求められると感じた」「通路の確保、またドア付近の人は寒いので、毛布、ストーブ等が必要。地域ごとに東西南北に分けて、顔見知りの方をそばに置くことにより不安を取り除くことが大事だと感じた」「感染症疑いのある方の隔離部屋を作ったり、親を

目標1. 建学の精神に則り、災害や緊急時に主体的に行動できる人材に 目標2. 本学の取り組みが地域貢献につながるように

ステージ	ねらい	内容	継続/新規	備考等
ステージ3 専門力の育成	身につけた知識や技能を生かし、災害弱者への支援を行う	体系的なカリキュラムの完成と報告書作成	新規	取り組み全体を整理・組織化する。報告書は総括として。
		ボランティア・コーディネーター等資格取得	新規	「防災サークル（仮称）」を中心に
		防災マニュアルの作成	新規	福祉・教育の観点から作成
		ゴールラインでの意識調査（評価）	新規	
ステージ2 知識・技能の習得	職場や地域の安全を守る	福祉避難所設置に向けたシミュレーション（HUG）	継続	
	自分自身や家族の安全を守る	防災士等による実技や訓練の実施	新規	
		救命救急の受講	継続	毎年、全員受講
		講義「災害と緊急時の介護」	継続	地域介護福祉専攻の必修科目
ステージ1 意識を高める	被災者の状況・立場に思いを寄せる。	被災者の立場からの講演・シンボ等の開催	継続	
		学生による防災・減災活動のサークル化による諸活動	新規	「防災サークル（仮称）」を立ち上げ、学生主体の取り組みに
	災害を肌身で感じる。自身に起こりえることと捉える。	ボランティアの推奨・支援	継続	費用助成制度あり
		学園祭での防災・減災関連の展示発表	継続	
		自治体等のボランティアの登録・連携	新規	千葉県災害時ボランティア登録等
	スタートラインの意識調査と今後の手立ての検討	新規	全学生対象。年度末に再度実施して、成果等を検証。	
ワーキンググループの取組	被災者や災害弱者の支援に関する資料の収集、地域との関係作り（地域ケア会議への参加等）、他大学の教育カリキュラム研究、災害弱者支援に関する先駆的地域の視察、千葉県内防災・減災状況の調査、関係する講演・シンポジウム・研修会等への参加、本学の取り組みの企画・立案 等々			

図1 本学における災害・緊急時の専門力・人間力育成イメージ（平成26年度計画案）

失って来所した子どもを民生委員の方に見ていただいたりと工夫した」

これらの感想に見るように、極めて具体的・現実的な内容を扱うことで、避難所の状況や対応すべき課題への理解が進んだだけでなく、災害への意識を高めるという観点からも有効な演習になったと考える。

6. 平成26年度（最終年度）に向けての取り組みと展望

最終年度は、災害等の対応について、学生自身による、より主体的な取り組みを支援したいと考える。その一歩として、防災・減災に関するサークルの立ち上げを検討している。学生自ら被災地でのボランティアを行ったり、防災訓練や野外活動を実施することによって、本学内での取り組みのリーダーとして力を発揮してもらいたいと考えている。また、千葉市からは、「災害時ボランティア」への登

録要請もある。千葉市も含め、地域のボランティアを通して、地域とつながりつつ、災害等への意識を高めてほしいと考える。

なお、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」としては、平成26年度までとなるが、この取り組みは地域貢献につながるはずである。本学の特色の一つとなるよう、事業終了年度に関わらず、継続的に取り組みたいと考える。

参考文献

- 1) 松原敬子他「大学・短期大学における東日本大震災の支援活動と意義」, 植草学園短期大学紀要13号, p19-24, 2012.
- 2) 布施千草他「産業界のニーズに対応した教育改善・充実支援体制整備事業—産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発—」, 植草学園短期大学紀要14号, p1-11, 2013.